

吹田民主商工会

いんぷおめ〜しよん



吹田市川園町20-1
TEL (06) 63883-2211
FAX (06) 63882-8190
<http://www.suita-minsyou.com>
main@suita-minsyou.com

重税反対全国統一行動を成功させよう

今年の重税反対全国統一行動は3月13日に全国で取り組まれます。この取り組みは今年で55回目を迎えます。吹田では新型コロナウイルス感染症により会場が使えなくなったことがあり、開催を一度だけ断念しましたが継続して取り組んできました。

この全国統一行動は1970年から始まりました。当時庶民対象の大増税や事業者を対象とした強権的な税務調査が横行し、申告期には納税者は税務署へ呼び出され、「これで生活ができるはずがない」「あなたの帳簿は信用できない」「今年は所得を1割上げて」など署員が納税者の自主申告権を侵害していました。そこで当時の民商・全商連は自主申告権を守るとともに、強権的な税務行政に抗議することを目的として集団申告を行うことにしました。それが今日まで生活費にまで課税する重税に抗議する運動として継承されています。

特に今年の確定申告は自民党の裏金問題で世論が怒りに満ちています。インボイス制度による実質増税を強行しておきながら、政権与党の議員は報告書に収入を記載していませんでした。指摘を受けると修正したものの使途に疑惑を持たれるような内容で、私腹を肥やしていたと批判の声が上がるのも当然です。裏金の真相解明を求めて怒りの声をあげる集会にし、今年も成功させましょう。

株価対策ではなく実体経済の対策を

日経平均株価がバブル期を超えて史上最高値を更新、ついに4万台の万台にのりました。しかし、いまの株価を上振れさせている要因は、第2次安倍政権から続く公的マネーの株式市場投入によるものです。日銀が株式上場投資信託（ETF）を大量に購入し、政府は公的年金積立金の株式運用を2倍にしました。しかし日本の名目GDPはドイツに抜かれ、世界第4位に転落し、一人当たりのGDPは世界で34位です。実体経済はコロナ禍に続く物価高騰で国内の消費力が低下しています。その原因はGDPの5割を占める個人消費の低迷です。実質賃金はピークであった1996年から年収にして74万円も減少するなど、国内の消費する力は弱っています。株価だけが上がっても見せかけだけで、国民のくらしはよくなりません。実体経済を回復させる政策が必要とされています。

伝言板

無料法律相談（要予約）

3月21日（木）13時00分 民商会館

北大阪総合法律事務所 弁護士による出張相談会です。

青年部主催 SWOT分析動画学習交流会

3月28日（木）19時00分 民商会館

経営分析の基礎であるSWOT分析について、動画を見て交流します。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と一緒！

吹田市より「全国一高い大阪府統一国保料への統一は中止、国保料の大幅引き下げと独自減免の存続を求める要請書」について2月19日に回答がありました。先週お知らせした続きの後半3項目をご紹介します。

(4) 短期証の留め置きは中止し、資格証になつていく世帯を含め全ての世帯に保険証を郵送すること。資格証による受診であっても保険証とみなし対応すること。

（担当：国民健康保険課）

短期被保険者証及び資格証明書につきましては、「国民健康保険法」「吹田市国民健康保険短期被保険者証交付要領」及び「吹田市国民健康保険被保険者資格証明書の交付及び保険給付の一時差止等に関する要領」に基づいて、未納保険料の納付に協力が得られない世帯に対して、保険料の納付相談及び納付指導の機会を確保するため交付を行っているところです。

短期被保険者証の留置き期間につきましては、対象者が必要な医療から遠ざけられることがないよう、概ね2か月を経過した段階で納付相談のなかった世帯に対しても郵送しております。また、資格証明書の世帯につきましても、納付相談の上で納付計画を立て、一定以上の納付をされた場合には短期被保険者証の再交付を行っております。

(5) 被保険者から納付困難の申出があれば申請がなくても納税緩和制度を案内し、積極的に活用すること（「納税の猶予等の取扱要領」）。また、その適用にあたっては担保提供を強要しないこと。事業と生活の維持に必要な資金が振り込まれた口座は差押えしないこと。

（担当：国民健康保険課）

被保険者から納付困難の申出があれば理由を聞き取り、納付緩和制度の要件に当てはまる方についてはその旨を案内し、積極的に活用しているところです。その場合におきましては、今のところ担保提供を求めておりません。事業と生活の維持に必要な資金が振り込まれた口座を差押える場合には、差押金額を都度検討しているところです。

(6) 以下、国に求めること

① 公費1兆円を投入し、均等割・平等割を廃止すること。所得割の計算は旧但し書き方式から住民税方式に改めること。

② 「こども・子育て支援金」は少子化対策の財源を国保など医療保険料への上乗せ徴収で賄うもので、さらなる負担増と分断をもたらす。子ども、子育て支援の財源を社会保障の負担増や給付減で賄うことはやめること。

③ 2024年12月の健康保険証廃止は撤回し、現行の保険証を存続すること。

（担当：国民健康保険課）

大阪府及び府内の市町村と連携を図りながら今後の保険料のあり方について、検証・検討を進めてまいります。

また、国民健康保険制度が安定的で、持続可能な医療保険制度となるよう必要な施策については、国、府に対して要望してまいります。

以上、御理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。